



2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年3月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6865-7766
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の業績 (2019年9月1日~2020年2月29日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	3,508	60.0	1,551	104.9	1,551	105.2	1,181	134.4
2019年8月期第2四半期	2,192	41.3	757	53.8	756	53.5	503	52.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	61.84	61.53
2019年8月期第2四半期	26.07	26.05

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第2四半期	7,729	6,071	78.5
2019年8月期	6,427	5,162	80.3

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 6,067百万円 2019年8月期 5,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	14.50	14.50
2020年8月期	—	0.00			
2020年8月期(予想)			—	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の業績予想 (2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,275	23.6	2,237	18.6	2,237	18.4	1,667	24.2	87.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年8月期2Q	19,354,200株	2019年8月期	19,354,200株
2020年8月期2Q	250,110株	2019年8月期	250,036株
2020年8月期2Q	19,104,122株	2019年8月期2Q	19,327,138株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかに回復してまいりました。一方で、米中の貿易摩擦及び新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の減速が懸念される等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、依然として拡大傾向にあります。2019年3月の中小企業庁の中小企業政策審議会基本問題小委員会資料によると、後継者不在問題が解決しない場合、2025年頃までに最大約650万人の雇用と約22兆円のGDP（国内総生産）が喪失する可能性があるとしています。

このような環境下、当社では受託案件のチャネル拡大のため、広報部が積極的な活動を行い、新聞・雑誌等メディアへの露出を増やし、認知度向上に努めてまいりました。また2019年11月に経営者限定のセミナーを全国5か所で、業界セミナーとして調剤薬局オーナーを対象としたセミナーを全国6か所で行い、潜在的な譲渡希望ニーズの発掘に取り組んでおります。

営業面におきましては、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。また、当第2四半期会計期間におきましては、新規受託業務よりも案件のマッチング・成約業務に重点的に取り組んだ結果、成約数も大きく増加いたしました。

人員面におきましては、受託案件の増加への対応と持続可能な成長のため、当第2四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを7名増員しました。従業員の増加と金融機関からの研修生受け入れの増加に伴い2019年9月に東京オフィスは2度目の増床をおこないました。

この結果、新規受託については197件（前年同四半期106件）と大幅に増加となりました。当第2四半期累計期間における売上については、成約組数は計70組（前年同四半期44組）となりました。大型案件が8組（前年同四半期2組）成約したこともあり、売上高は3,508百万円となり、前年同四半期と比べ60.0%増収となりました。売上原価は、売上増加に伴うインセンティブ給与の増加や案件にかかる紹介料の増加等により、1,179百万円（前年同四半期比48.2%増）、販売費及び一般管理費は、3月開催予定だったセミナーが中止となったことにより費用が削減されたものの、人員数の増加等による人件費の増加、本社増床に伴う地代家賃の増加等があり、777百万円（前年同四半期比21.5%増）となった結果、営業利益は1,551百万円（前年同四半期比104.9%増）となりました。これらの結果を受け経常利益も、1,551百万円（前年同四半期比105.2%増）となりました。また、資産効率化のため投資有価証券を売却し、特別利益として投資有価証券売却益を225百万円計上した一方、特別損失として投資有価証券評価損を27百万円計上した結果、四半期純利益は1,181百万円（前年同四半期比134.4%増）と増益となりました。

当社の成約組数と新規受託の第2四半期実績と当初計画は次の通りとなります。

	2020年8月期第2四半期 (実績)	2020年8月期第2四半期 (目標)	2020年8月期 (目標)	2020年8月期 (達成率%)
成約組数(組)	70	66	143	49.0
受託案件(件)	197	169	358	55.0

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ998百万円増加し、6,928百万円となりました。これは主として、現金及び預金が872百万円、売掛金が124百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ303百万円増加し、800百万円となりました。これは主として、敷金の増加等により投資その他の資産が291百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ400百万円増加し、1,653百万円となりました。これは主として、未払法人税等が266百万円、賞与引当金が116百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、3百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ909百万円増加し、6,071百万円となりました。これは主として、利益剰余金が、配当により277百万円減少したものの四半期純利益により1,181百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,265百万円と前事業年度末と比べ872百万円の増加となりました。当第2四半期累計期間での主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,236百万円(前年同四半期は542百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1,748百万円計上した一方で、法人税等の支払額が341百万円、投資有価証券売却益が225百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87百万円(前年同四半期は118百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が230百万円あったものの、敷金の差入による支出が292百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は277百万円(前年同四半期は693百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が276百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が世界的に広がっておりますが、現時点では当社の業績に大きな影響を与えるほどの事象は発生しておりません。また、今後業績に影響を及ぼす可能性はあるものの、著しい業績変動はないものと予想しており、2020年8月期通期業績予想につきましては、2019年9月30日付けで公表した予想値を据え置いております。状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績へ大きな影響を与えることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,580	6,265,873
売掛金	502,862	627,551
その他	36,611	39,024
貸倒引当金	△3,016	△4,302
流動資産合計	5,930,037	6,928,146
固定資産		
有形固定資産	92,914	100,322
無形固定資産	884	5,901
投資その他の資産	403,444	694,743
固定資産合計	497,244	800,967
資産合計	6,427,282	7,729,114
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,482	112,492
未払法人税等	368,594	634,795
賞与引当金	—	116,758
その他	779,717	789,915
流動負債合計	1,253,794	1,653,961
固定負債		
その他	11,305	3,768
固定負債合計	11,305	3,768
負債合計	1,265,100	1,657,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	4,048,506	4,952,911
自己株式	△518,618	△518,949
株主資本合計	5,155,122	6,059,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,955	8,085
評価・換算差額等合計	2,955	8,085
新株予約権	4,104	4,104
純資産合計	5,162,181	6,071,384
負債純資産合計	6,427,282	7,729,114

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	2,192,894	3,508,445
売上原価	795,922	1,179,748
売上総利益	1,396,972	2,328,697
販売費及び一般管理費	639,895	777,464
営業利益	757,076	1,551,232
営業外収益		
受取利息	93	83
受取配当金	110	110
その他	—	33
営業外収益合計	203	227
営業外費用		
自己株式取得費用	1,037	—
営業外費用合計	1,037	—
経常利益	756,243	1,551,459
特別利益		
投資有価証券売却益	—	225,000
特別利益合計	—	225,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27,643
特別損失合計	—	27,643
税引前四半期純利益	756,243	1,748,816
法人税、住民税及び事業税	252,520	597,104
法人税等調整額	△194	△29,702
法人税等合計	252,325	567,401
四半期純利益	503,917	1,181,414

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	756,243	1,748,816
減価償却費	7,752	11,895
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27,643
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△225,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△430	1,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,900	116,758
受取利息及び受取配当金	△203	△193
売上債権の増減額(△は増加)	71,615	△124,689
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,598	7,009
未払金の増減額(△は減少)	△123,214	△39,649
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,198	49,760
その他	32,000	4,255
小計	786,867	1,577,892
利息及び配当金の受取額	203	193
法人税等の支払額	△244,823	△341,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,247	1,236,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△649	△18,771
無形固定資産の取得による支出	—	△5,548
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	230,000
敷金及び保証金の差入による支出	△18,344	△292,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,993	△87,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△519,578	△331
配当金の支払額	△174,038	△276,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,616	△277,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270,363	872,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,918,188	5,393,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,647,825	6,265,873

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。